

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

X 労働者福祉運動

3 生活協同組合運動

脅かされるくらしと平和

八三年度は「景気底離れ」が宣言され、物価も落ち着いた動きを示したが、一方、勤労者の実質所得は伸び悩み、企業倒産や失業は空前の水準に達するなど明暗あわせもつ年となった。国の財政破綻のもと臨調行革路線が国の予算や自治体の行財政を通じて強行され、国民に重税、高負担をおしつける一方、中曽根内閣はレーガン政権に同調して軍拡をおしすすめ、「くらしと平和」がかつてなく脅かされている。また、外国からの圧力による食品安全行政の後退や食糧輸入の拡大によって食生活も脅かされ、さらに、大型間接税の導入や社会保障の切り下げ、公共料金の値上げによって国民のくらしはますます困難になることが予想される。

他方、「消費不況」と出店規制のもとで流通業界の競争もいっそう激化し、大手チェーンストアは構造的な採算割れ状態に直面している。その打開のために、大手チェーンは新しい業態の開発、消費者金融、無店舗販売、教育事業、スポーツ事業、サービス事業への進出をはかり、POS(販売時点情報管理)をふくむストアオートメーションやクレジットカードによる顧客の組織化をすすめている。

通産省は八三年一二月に「八〇年代の流通ビジョン」をまとめたが、大型店の調整策については出店自粛の暫定措置をつづけながら、新しく都市計画等のなかで自治体が事実上調整していくことになった。

組合員・供給高の増加

この一年間、全国の生協運動は、生協の事業および組合員のくらしと健康をとりまくきびしい情勢にもかかわらず、組合員の活発な活動に支えられ、第二次全国中期計画の最終年度にふさわしい前進をみた。

組織拡大の面では、組合員自身が組合員をふやす活動に取り組み、六三万人(八・一%増)の新しい組合員を迎え、第91表に見るように八四五万世帯の組織となる見通しである。また、班の数、班に加入した組合員の数も生協強化月間における成果に支えられて順調にふえ、三五万班、二六〇万人となり、班組織率は三一%となった。出資金も組合員の伸びを上回るスピードでふえ、八一三億円となる見通しであり、積立出資など増資運動の前進を示している。

購買生協の供給高は、大型小売店販売額の伸びが三%台という状況のなかで、前年の九%台から一三%台へと伸び率を高め、生協の善戦を示した。なかでも共同購入分野では、活発な組合員活動、システムや取扱い商品の改善によって三〇%を超える伸長を示し、依然として高い成長をつづけている。店舗部門でも、組合員活動と店舗の活性化、競合対策のなかで既存店も業績を回復しつつあり、また小型店も成功をおさめ、全体として一〇%の伸びをみせた。その結果、医療生協事業

高をふくめた日本生協連加盟生協の総事業高は一・二・三%伸びて一兆五〇〇〇億円を突破した。そのなかで日本生協連の事業高は二二・五%伸びて一七〇〇億円を超えた。

くらしと平和を守る活動

くらしと健康、平和を守る組合員活動は全国各地で多様に取り組み、大きな成果がかけられた。

(1)商品の見直し活動は班会の場などを通じておこなわれ、組合員の商品活動として定着してきている。これを基礎にコープ商品のよりよい使い方が交流され、組合員自身による料理集の発行も多くの生協でおこなわれた。また、全国六〇〇〇人の組合員が参加した「加工食品しらべ」はコープ商品の改善や食生活見直しをすすめるうえで貴重な資料を提供した。

家計簿をつけながらくらしのあり方を見直し、社会への発言を強める活動も着実に前進するなかで、三〇万部の家計簿が普及された。今年度は「わが家の公共料金しらべ」が全国四〇〇〇の組合員の参加のもとにおこなわれ、値上げ反対運動に重要なデータを提供した。

くらしと文化を育てる活動も広がり、映画、演劇、音楽会などが活発に取り組み、地域のなかで教育を考える活動も大きく広がった。また、福祉の後退のなかで組合員によるボランティア活動や相互扶助活動が広がってきた。

(2)高物価・増税に反対する取り組みは大型間接税導入に反対する学習活動や健康保険改悪反対運動を中心におこなわれた。後者については、学習会や店頭・街頭での宣伝、請願署名などが活発におこなわれ、とくにこれを社保闘争の最大の課題として取り組んだ医療生協は六五万人(第一次集約分)の署名を集め、自治体の反対決議の採択にも大きな役割を果たした。

灯油についても、生協は、八三年九月の値上げを阻止する活動によって、三年前の価格水準を実現させ、地域のプライスリーダーとして大きな役割を果たした。これは組合員の学習と利用結果、大衆行動を基礎にした地域単位での連帯活動の成果である。灯油裁判は判決が迫っており、最高裁判所要求署名とカンパ活動に一段の努力が求められている。

(3)外圧による農産物輸入枠拡大と食品行政の後退という状況の下で、食糧問題および食品の安全性の問題に関する関心はますます高まり、多くの生協で学習会や要請行動がおこなわれた。とくに、BHAの使用禁止措置の突然の延期と一品目におよぶ新たな添加物の認可にたいして、生協は学習活動に加えて学者、法律家をまきこんだシンポジウムの開催、地方議会、国会への請願署名や陳情、紹介議員の獲得などを精力的におこない、八三年一〇月の食添中央委員会の結成(九二団体)や一一月の一万七千人集会の開催において重要な役割を果たした。

(4)核兵器の完全禁止と軍縮をめざす取り組みは引きつづき前進した。二〇年ぶりに統一しておこなわれた平和大行進には一万人以上の組合員が参加し、原水爆禁止世界大会へも五〇〇〇人近い組合員が参加した。また、八三年五月に西ベルリンで開かれた第二回欧州核軍備撤廃大会にも代表を送った。これらの活動の基礎には、戦争・原爆展や映画会・学習会の開催、戦争体験記・作文集の発行、子どものための平和教育、地方自治体での「非核都市宣言」決議要請行動など、地域に根ざした草の根運動の着実な広がりがあった。

組織経営基盤の強化

組合員活動を基礎に組織拡大と商品力強化がはかられ、ゆるぎない経営基盤の確立と運営システムの改善がすすめられた。

(1)組合員、班と班員、出資金をふやす活動は組合員自身によってすすめられ、大きな成果をあげ

た。とくに、生協強化月間には一五万人の新組合員が加入し、新たに一万三〇〇〇班が組織された。月ごとの積立増資は日常的な取り組みとして定着し、利用結集運動も商品見直しや重点商品設定と結合して積極的にすすめられた。さらに、班会の開催率は高まり、商品テストや試食をとりこんだ楽しい班会が広がっている。同時に、共働きの増大による班活動の停滞や一人当たり利用高の横ばいなどの問題も生じてきており、日生協本部では協同の精神のもとに創意工夫に富んだ運営によって克服する必要があるとしている。

(2)組合員の商品活動に支えられ、コープ商品の見直しと開発・普及、農協・漁協との提携による産直品の取り扱いがすすみ、生協とその商品のイメージと信頼の高揚に大きな役割を果たしている。生協間での商品政策の統一や物流施設の共同利用が大きく前進するなかで、日生協の場でもコープ商品の積極的な開発や物流の合理化など事業連帯も前進している。

(3)出資金と内部留保の増加により生協の基盤は全体として強化された。店舗部門については、出店規制のなかでこの三年間の出店は六〇店、一万坪と四%の伸びにとどまったが、組合員の結集に支えられた出店が成功しており、とくに小型店の業態は数生協に広がり、成功をおさめている。共同購入についても生協間の経験交流、研究が多様に取り組みられ、経営基盤も充実してきている。また、物流施設における自動仕分装置、店舗におけるPOSやEOS(コンピュータによる発注システム)、共同購入におけるOCR(個人別注文自動読みとり装置)など新しい技術を取り入れたシステム開発がすすみ、流通業界においても先進的な事例を生み出している。このうち、POSの開発はヨーロッパの生協を中心とするインターコープのプロジェクトとしてすすめられており、日生協も積極的に参加している。

同時に、原則的運営の軽視や組織活動の弱さから不振生協が依然として発生しており、また、急速成長している生協でも人材育成のおくれや内部運営の未確立という問題をかかえており、経営体質の強化が求められている。

(4)役職員の力量強化のための教育訓練と内部運営改善が多くの生協で強められた。すなわち、人材開発問題がトップ政策として位置づけられ、教育担当者の設置がすすみ、研修会や通信教育に加えてOJTや小集団活動が積極的に取り組みられ、定着してきた。また、パートタイマーの比率が増大するなかで、その能力開発も重要な課題として取り組まれるようになった。

中計づくりと連帯活動の前進

日生協では、地域での生協の地位を高め、生協間連帯と内外の協同組合間の提携、交流をすすめるとしてきたが、今年度はそれがいっそうの前進をみた。

(1)この一年間、食品添加物や健保、平和、環境等の問題について地域の諸団体との共同行動が大きくすすみ、地方における消費者団体の組織づくりもすすんだ。生協の自治体への働きかけも強まり、生協まつりも他団体の参加のもとに発展している。このように、地域に根ざした活動が大きく前進し、地域社会のなかでの生協の信頼も高まっている。このような状況を反映して、政府も「一九八〇年代経済社会の展望と指針」や「八〇年代の流通ビジョン」において生協の役割を評価した。

(2)第二次全国中期計画の最終年度として、各県連・単協での中期計画づくりとその実践がすすみ、いくつかの県では合併をめざした着実な連帯活動がさまざまな分野で積み重ねられてきている。そのなかで県連への単協の結集がすすみ、県連活動が総合的に発展するとともに、県をこえたブロックでの連帯も活発になってきている。このような成果のうえに立って、新たな全国生協の発展をめざす第三次全国中期計画が作成された。

(3)各種協同組合との提携・交流活動はいつそう広がりと深みを増している。日生協と全農のあいだでは、農産物輸入自由化反対、風土に見合った食生活推進などを盛り込んだ新たな覚書がとりかわされ、日生協、全中、全農、全漁連の四者による八〇年代の協同組合間提携の長期的展望を切りひらくための推進対策(第二次案)の討議もすすんだ。全農・全酪連等との提携による国産牛経済肥育事業や全漁連との提携による冷凍魚鮮度管理パイロット事業も着実に前進し、組合員の要求と参加のもとに産直活動も各地で活発に取り組まれた。国際協同組合運動との交流も、ICAの諸会議への出席やインターコープのPOSプロジェクトへの参加を通じていつそう深まり、貿易活動も協同組合間貿易を軸としながら引きつづき発展している。今年度は、灘神戸生協とストックホルム生協、京都生協とフィレンツェ生協のあいだで姉妹提携が実現し、また、マレーシアの生協の出店指導や東南アジアからの研修生の受け入れなど日本の生協運動の果たす役割はますます大きくなってきている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
